

郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定モデルの目標とモデル構築の主要な要件の考え方

2013.12.12

目次

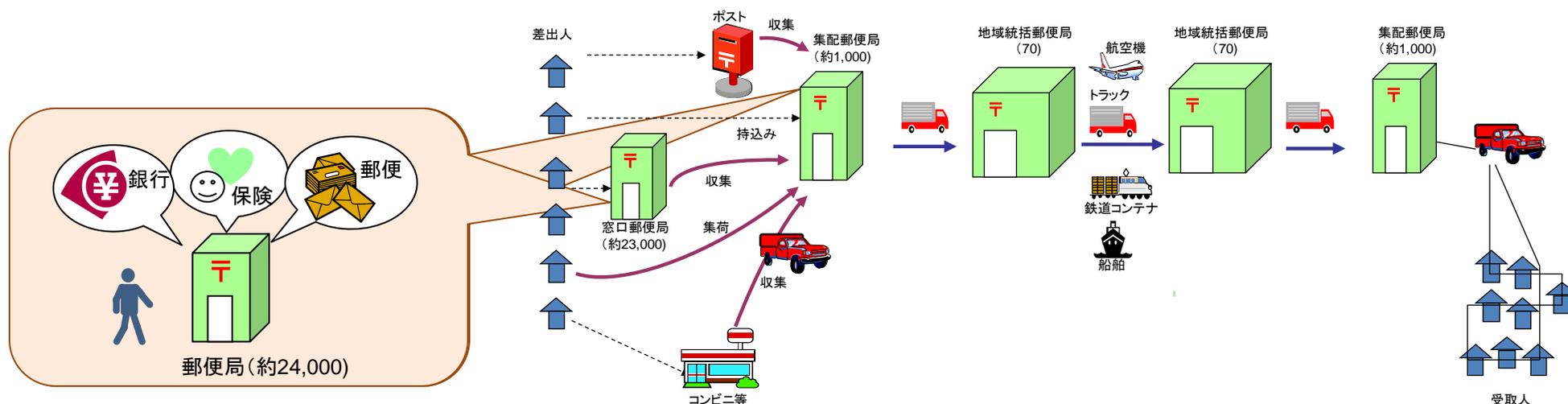
1. 郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定モデルの目標
2. 郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定モデル構築の主要な要件の考え方

1. コスト算定モデルの目標

- 郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定モデルでは、日本郵便(株)が提供するユニバーサルサービスの維持に関する大局的な判断材料を得るために、ユニバーサルサービス提供に係る収支(=ユニバーサルサービス提供に要する費用から、サービス提供により得られる収入を差し引いたもの)を客観的かつ定量的に算定することを目標とする。
- 日本郵便(株)が提供するユニバーサルサービスは、以下のとおりである。
 - 郵便局における窓口業務(郵便、銀行、保険)
 - 郵便事業

日本郵便(株)が提供するユニバーサルサービスの収支構造

収入	<ul style="list-style-type: none"> ● 郵便料金 ● ゆうちょ銀行・かんぽ生命からの窓口業務委託手数料
費用	<ul style="list-style-type: none"> ● 郵便を引受けてから配達するまでに要する費用 ● 郵便局窓口を設置し、窓口業務を行う費用 ※主に人件費、物件費(区分機、建物等)、輸送費



1. コスト算定モデルの目標

- コスト算定モデルでは、地域単位および役務単位での収支状況を算定する。
- ユニバーサルサービスコストの算定方式は、資料4-3-1に示したとおり、NAC法あるいはPA法が適していると考えられる。
- コスト算定モデルでは、NAC法、PA法のどちらのユニバーサルサービスコスト算定方式にも対応可能とする。

【ユニバーサルサービスコスト算定モデルのイメージ】

入力データ

郵政事業ユニバーサルサービスコスト算定モデル

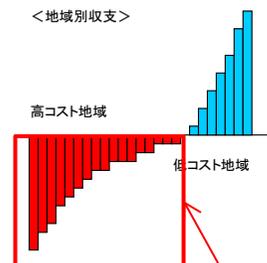
地域別・役務別 収支状況

		役務											
		銀行		保険		郵便							
		窓口	窓口	窓口	1種	2種	3種	4種	年賀	特殊義務	国際通常	国際EMS	
地域1	収益												
	費用												
地域2	収益												
	費用												
...	収益												
	費用												
...	収益												
	費用												
地域X	収益												
	費用												
	収益												
	費用												

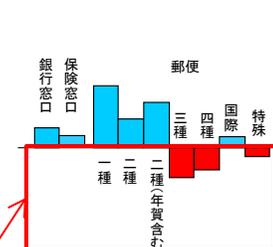
※役務は、ユニバーサルサービスである役務を算定対象とする。

※「年賀」はユニバーサルサービスではないが、ユニバーサルサービスコスト算定には含める。

<地域別収支>

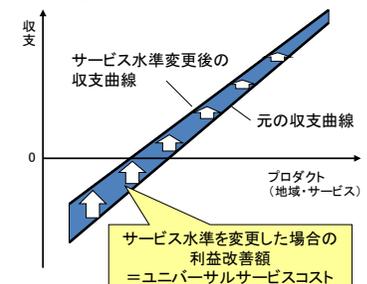


<役務別収支>



NAC法ユニバーサルサービスコスト

PA法



PA法ユニバーサルサービスコスト

2. コスト算定モデル構築の主要な要件の考え方

- コスト算定モデル構築に関する主要な要件の考え方は、以下のとおりである。

主要な要件	考え方(案)
モデル構築方法	第三者による構築が容易である等の理由により、規制当局の採用が多いボトムアップモデルとする(補足1参照)。
収支算定の地域単位	集配エリア(約1,000)単位で収支算定できるものとする(補足2参照)。
収支算定の役務単位	次の役務単位で収支算定できるものとする。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 郵便(第一種/第二種/第三種/第四種/年賀/特殊義務/国際通常/国際EMS) ➢ 銀行窓口業務 ➢ 保険窓口業務
収益の算定方法 (補足3参照)	<ul style="list-style-type: none"> • 郵便事業(窓口業務含む)の収益は、地域別・役務別の郵便物数に、地域別・役務別の1通あたりの料金収入を乗じることにより算定する。 • 銀行・保険窓口業務の収益は、実績収益を一定の基準(実績業務件数等)で地域別に配分する。
費用の算定方法 (補足3参照)	<ul style="list-style-type: none"> • ①郵便事業(窓口業務以外)の費用は、地域別・役務別・工程別の郵便物数に、地域別・役務別・工程別の1通あたり費用を乗じる、②共回事務経費等を加算することにより算定する。 • 郵便・銀行・保険窓口業務の費用は、①郵便局ごとに最低限必要となる人員と建物の費用、②郵便局ごとの実績業務件数等に1件あたりの費用を乗じた費用、③地域単位で発生する涉外費用・共回事務経費等を算定し、それらを加算することにより算定する。
共通費の扱い	共通費の配賦を一定の基準(例:作業時間比等)で行う。
収支の算定範囲	ユニバーサルサービスに係る収支のみを算定する。
効率性の考慮	将来的な効率化は予測することが困難であるため考慮しない。
サービス水準	現在のサービス水準を所与とする。

2. コスト算定モデル構築の主要な要件の考え方 【補足1】モデル構築方法

- コスト算定モデルの構築(実装)手法には、大別してトップダウン型とボトムアップ型とがある。
- 郵政ユニバーサルサービスコスト算定モデルは、第三者による構築が容易である等の理由により、規制当局の採用が多い**ボトムアップモデル**とする。
- 実態と乖離する恐れがあることから、日本郵便(株)の各種データとのチェックを行う。

コスト算定モデルの構築手法の比較

項目	トップダウンモデル	ボトムアップモデル
主な利用データ	■ 会計実績、配賦ドライバ	■ 需要、需要あたり必要な設備や人員の量、設備や人員に係る単位費用
計算方法	■ 総費用を必要な区分に配賦(上から下へ)	■ 需要から必要な設備量・作業量等を計算し、単位費用を乗じて積算(下から上へ)
メリット・デメリット	○数値の信頼性が比較的高い ×第三者による構築が困難 ×感度分析をしにくい ×検証性が低い	○感度分析が容易 ○第三者による構築が容易 ○検証性が高い ×実態と乖離する恐れがある
算定手法との相性	■ NAC法に向くが、PA法には適さない	■ どの手法にも対応可能
構築事例(国内)	— ※事業者が独自に構築するケースはある	■ 通信分野(総務省;ユニバーサルサービス基金算定) ■ 郵便分野(総務省の調査研究で開発)

相互チェックの必要性

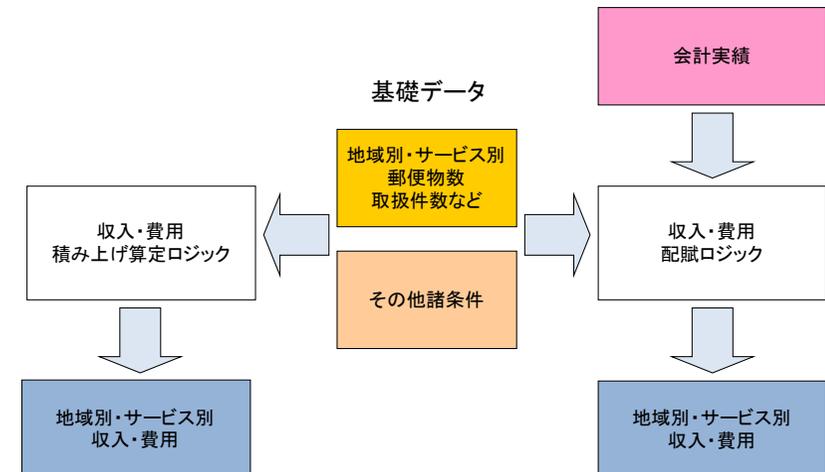
規制当局による採用が多い要因

資料4-2-1より再掲

コスト算定モデル構築手法のイメージ

ボトムアップモデル

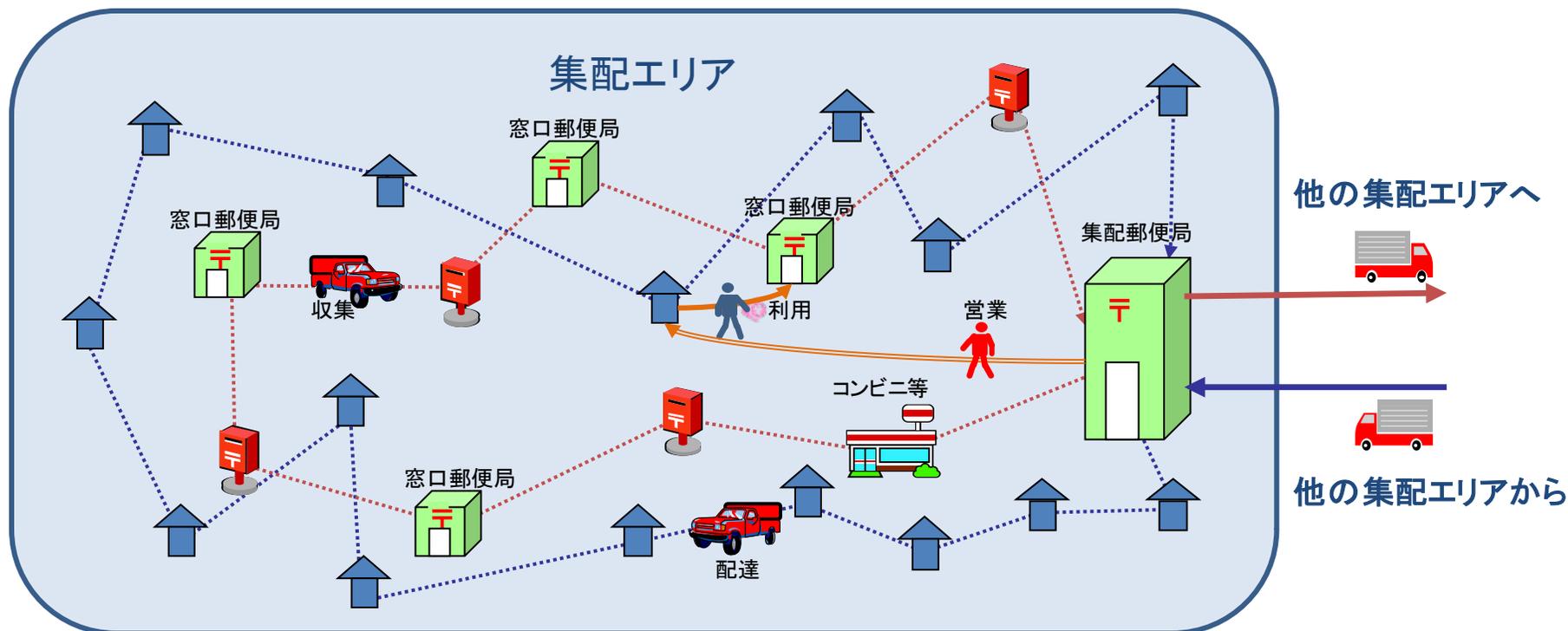
トップダウンモデル



2. コスト算定モデル構築の主要な要件の考え方 【補足2】地域単位

- コスト算定モデルの地域単位の考え方は、以下のとおりである。

主要な要件	考え方(案)
収支算定の地域単位	<p>集配エリア(約1,000)単位で収支算定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 郵便サービスの業務は、複数の郵便局をカバーする集配エリア単位で実施されており、集配エリア単位で収支算定することが適当である。 ➤ 郵便局窓口の業務も、複数局エリアを跨る営業活動などがあることから、集配エリア程度の地域単位で収支算定することが適当である。

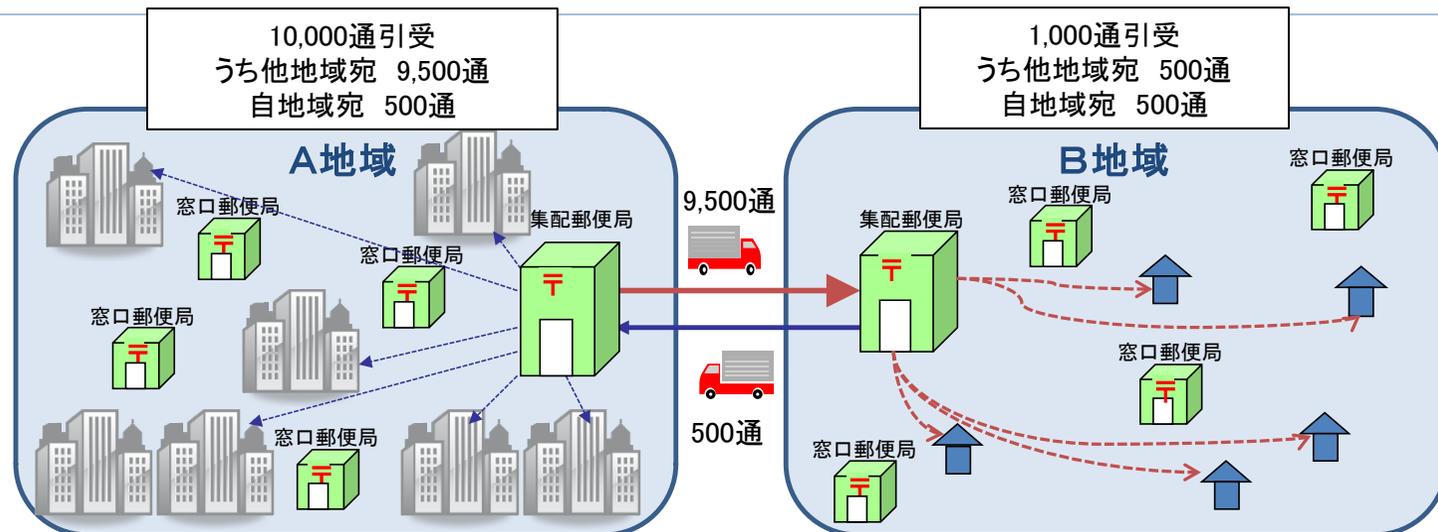


2. コスト算定モデル構築の主要な要件の考え方 【補足3】収益・費用の算定方法

■ 郵便サービスの地域別収支は、当該地域で得られた収益と発生した費用から算定するのではなく、各地域の収益や費用を他の地域に付け替えて算定する。以下に考え方を簡単な事例で示す。

郵便サービスの事例

- A地域は企業が多い地域で、郵便物の引受が多く、配達は少ない。
- B地域は、郵便物の引受が少なく配達が多い。
- A地域で10,000通引受、うち9,500通をB地域に配達、B地域では1,000通引受、うち500通をA地域に配達したと想定する。



- A地域は10,000通分の収益に対し、1,000通しか配達していないので、大幅な黒字になる。逆にB地域は1,000通分の収益に対し、10,000万通の配達を行うため、大幅な赤字になる。当該方法は地域別収支の捉え方として適切ではない。
- 郵便モデルでは、当該地域で配達した郵便物の収益と費用により、収支算定を行っている。

※この方法を着側地域別収支と称す。他に3つの算定方法がある。

- 発側地域別収支
- 経路地域別収支
- 送達経路別収支

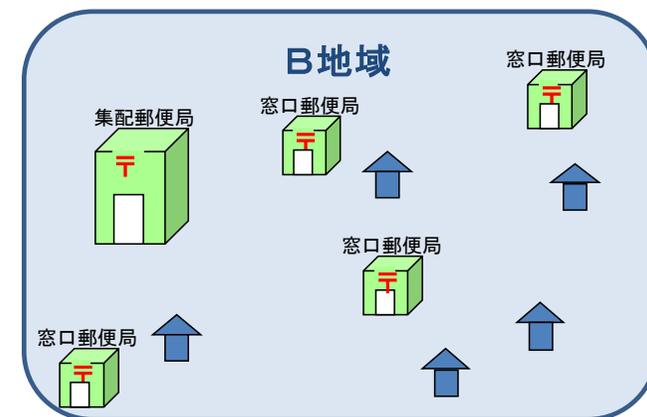
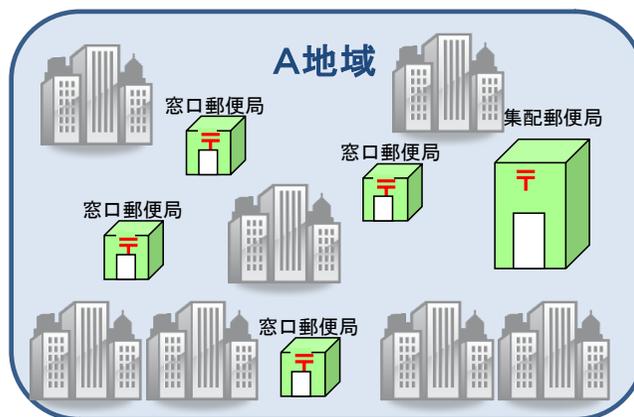
		A地域		B地域		合計	
		郵便物の引受が多く、配達が少ない		郵便物の引受が少なく、配達が多い			
発生実績	収益	70円 × 10,000通 70万円		80円 × 1,000通 8万円		78万円	
	費用	引受	3円 × 10,000通 3万円		20円 × 1,000通 2万円		5万円
		配達	10円 × 1,000通 1万円		70円 × 10,000通 70万円		71万円
収支		66万円		▲64万円		2万円	
郵便モデル	収益	70円 × 500通 + 80円 × 500通 7.5万円		80円 × 500通 + 70円 × 9,500通 70.5万円		78万円	
	費用	引受	3円 × 500通 + 20円 × 500通 1.15万円		20円 × 500通 + 3円 × 9,500通 3.85万円		5万円
		配達	10円 × 1,000通 1万円		70円 × 10,000通 70万円		71万円
収支		5.35万円		▲3.35万円		2万円	

2. コスト算定モデル構築の主要な要件の考え方 【補足3】収益・費用の算定方法

- 郵便局窓口サービスの地域別収支は、一定の基準で各地域に配賦する収益(=手数料収入)と、当該地域で発生する費用で算定する。以下に考え方を、簡単な事例で示す。
- 収益の配賦方法は、各地域の窓口利用量に応じて配賦する実績業務件数比が適当であると考えらる。

郵便局窓口サービスの事例

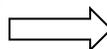
- A地域には大規模な郵便局(5人局、3窓口)が5局あり、業務件数が多い。
- B地域には小規模な郵便局(2人局、1窓口)が5局あり、業務件数は少ない。



- 収益は全社実績をもとに、一定の基準で各地域に配賦する。
- 費用は、各地域で発生した費用を用いる。
- 収益配賦方法には、以下の考え方がある。
 - 郵便局規模比 : 郵便局窓口の存在効用を規模(窓口数)に応じて評価
 - 実績業務件数比等 : 郵便局窓口の効用を利用量で評価

収益と費用の実績

	A地域	B地域	合計
収益			110万円
費用	75万	25万	100万円
収支			10万円



		A地域	B地域	合計	
郵便局数		5局	5局		
郵便局の規模・窓口数		5人局・15窓口	2人局・5窓口		
実績業務件数		10,000件	1,000件		
収益の配賦基準	郵便局規模	収益	82.5万	27.5万	110万円
		収支	7.5万	2.5万	10万円
	実績業務件数	収益	100万	10万	110万円
		収支	25万	▲15万	10万円